

## 米国の新保守主義と現実主義的国際主義

李, 鍾成  
九州大学大学院法学研究院 : 助教

<https://doi.org/10.15017/2231003>

---

出版情報 : 法政研究. 85 (3/4), pp.329-356, 2019-03-08. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 米国の新保守主義と現実主義的国際主義

李 鍾 成

はじめに

第1章 一九七〇年代の新保守主義の登場

1. 新保守主義とは何か

2. 新「保守主義者」の見る米国

第2章 新保守主義と米国の対外政策

1. 米国の対外政策の四つのパラダイム

2. 新保守主義と現実主義的国際主義 — クリストルとカーク・パトリック

第3章 ポスト冷戦期新保守主義の外交理念と戦略

1. 新保守主義政権の遺産

2. ハンチントンの文明衝突と現実主義的国際主義

3. ネオコンの対中国ヘッジと“hub and spoke alliance”戦略

おわりに

## はじめに

新保守主義者 (neo-conservatives) は、一九六〇年代末から七〇年代にかけての米国社会の危機を診断し、それに対する処方箋を提示した一連の保守知識人のことを言う。彼らは若い頃に左派イデオロギーに傾倒したことがあったが、「偉大な社会」の幻想から目を覚まし、右派イデオロギーに変貌するようになる。彼らが存在することで、一九八〇年にレーガン政権の誕生も可能になった。本研究の目的は、新保守主義の政治社会的思想を考察し、対外政策の理念と戦略を分析することにある。本研究が新保守主義に注目するのは次のような理由があるからである。

第一に、バットナム (Robert D. Putnam) が指摘しているように、政治学と国際政治学は互いに影響している<sup>①</sup>。同様に、国内政治と、国際政治や外交政策は分離されているとは限らない。本研究で米国の新保守主義者の対外政策を分析することによって、米国の国内政治と国際政治との関係が明らかになる。

第二に、新保守主義者は、米国の外交理念として、現実主義的国際主義路線を支持する。なぜだろうか。それは「膨張の論理」で説明することができる。すべての帝国は膨張しないと崩壊する。内部の亀裂を克服するための手段として、共同体内部の結束力の向上を図るか、あるいは少なくとも対立を遅らせるために、帝国は膨張を重ねるしかないのだ。政治学者のブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、ローマ帝国が対抗する国もほとんどない状態で約三〇〇年間持続したことについて、次のように述べている。

そのローマ帝国がやがて滅亡したのは主に三つの要因による。第一に、国が大きくなりすぎて、一つの中核から統治しきれなくなり東西に分割した結果、一極支配の特色が消えた。第二に、長期にわたる帝国のおごりから享楽主義が生まれ、政治支配層は次第に高邁な精神を失った。第三に、インフレが続いたため、市民の犠牲によらずに体制を維

持てなくなっていくが、市民はもはや犠牲的精神を持ち合わせていなかった。文化の退廃、政治体制の分割、インフレが重なって、ローマ帝国は周辺の蛮族すら攻め入る隙があるまでに弱体化した。<sup>2)</sup>

そのため、一九七〇年代の政治・経済・文化における全体的危機を目撃した新保守主義者が米国の覇権拡張を正当化する対外政策を支持したのは当然のことであった。

第三に、七〇～八〇年代の新保守主義者の対外政策は、ポスト冷戦期に入ってもそのまま続いているように見える。九〇年代になってから、米国は大きな変化に直面する。対外的には、ソ連と東欧圏が崩壊したことにより、国際秩序を再編する上での不確実性が増幅しており、対内的には、八〇年以降のレーガノミックスという新保守主義政策の影響で社会内部の亀裂が深刻化していった。こうした状況に合わせて登場したのが文明衝突の議論であったが、その主役はまさに一九七〇年代の代表的な新保守主義者のサミュエル・ハンチントン (Samuel Huntington) であった。さらに、二〇〇〇年代は、ネオコンというタカ派の新保守主義者が米国の外交の前面に立ち、非対称的脅威論と中国脅威論を主張する。

このように、筆者は新保守主義者の主張を紐解くことによって、七〇年代から九〇年代、また九・一一テロ以降まで一貫した米国の外交政策の流れを把握することができると考えている。

以上の問題意識を踏まえて、本研究は、次のような順序で構成される。まず第一章では、七〇年代の米国社会がどのような危機に直面しており、これに対する新保守主義者の診断と処方箋が何であったかを考察する。この米国社会の内面的亀裂を克服するための方案として、新保守主義者は米国の膨張政策を支持するようになるが、これを第二章でクリストルとカークパトリックの議論を介して分析してみる。第三章では、このような七〇年代の新保守主義者の戦略がポスト冷戦期にどのような形で現れたのかを、九〇年代の米国の内部状況と文明衝突が持つ現実主義的国際主義の性格を介

して分析する。これを受けて、二〇〇〇年代のネオコンはいかなる対外戦略を考えていたのかを検討する。

## 第1章 一九七〇年代の新保守主義の登場

### 1. 新保守主義とは何か

一九七〇年代は、六〇年代以来、ケネディの「New Frontier」、ジョンソンの「Great Society」の神話がまさに一つの神話に過ぎなかったことが明らかにされた時代であった。経済的には、ケインズ主義政策が失敗してスタグフレーション(stagnation)が発生し、これはブレトンウッズ体制の崩壊とオイルショックで経済全体の危機にまでつながった。政治的には、ウォーターゲート事件とその後の大統領辞任により、米国人は政治的な不安感や無気力感を感じるようになった。さらに、様々な市民運動により、市民社会は混乱状況に突き進むことになる。要するに総体的危機の局面に入ったのである。

新保守主義者として、アーヴィング・クリストル(Irving Kristol)、サミュエル・ハンチントン、ジーン・カークパトリック(Jeanne Kirkpatrick)、ダニエル・ベル(Daniel Bell)、エドワード・シルズ(Edward Shils)、ピーター・L・バーガー(Peter L. Berger)などがあげられる。当時の危機状況を目撃し、診断と処方提示した、これらの右派知識人の思想を指して、新保守主義(neo-conservatism)と呼ぶ<sup>(3)</sup>。彼らの提起した主張を一言でまとめて表現するのは容易ではない。クリストルは、「自身の人生は「ネオ(neo)」という遺伝子で埋め尽くされ、ネオマルキスト、ネオトロツキアン、ネオ社会主義、ネオ自由主義者、そしてネオ保守主義に位置づけされた」と回顧する<sup>(4)</sup>。クリストル自らが認めているように、新保守主義は、統一された一つの組織的な運動の性格を持っていない。そこで、クリストルの新保守主義

者の綱領<sup>(5)</sup>を通じて新保守主義の性格をある程度把握することにした。クリストルは、新保守主義の諸特徴を次のように列挙している。

- (1) 新保守主義は、現代の自由主義の幻滅から生じた思想潮流である。これと経済界（米國保守主義の伝統の源）との関係は、必然的に敵対的なわけではないが、少なくとも関係ではない。
- (2) 新保守主義は、感情的にも实际的にも反ロマン主義的である。
- (3) 新保守主義の哲学の源は、主に古典や前イデオロギー的な時代の政治哲学で発見される。ここで故レオ・シュトラウス (Leo Strauss) の教えが重要である。多くの新保守主義者が、彼は近代性について多少過度に慎重であると考えているにもかかわらずである。新保守主義者は、アリストテレス (Aristotle) を崇拜し、ロック (John Locke) を尊重し、ルソー (Jean-Jacques Rousseau) を軽蔑する。
- (4) ブルジョア社会とブルジョア・エトスに対する新保守主義の態度は、偏見なく愛着を持つうちの一つである。トクヴィル (A. Tocqueville) の精神を持った新保守主義者にとつて、自由民主主義的資本主義は、すべての想像可能な世界の中で最高のシステムと考えられている。このような穏健な情熱により、新保守主義は、旧右派 (the Old Right) と新右派 (the New Right) のすべてと区別される。
- (5) 新保守主義者は、市場経済を限りなく尊重することが、自由主義的な社会を実現する上で、十分条件ではないが必要条件だとみなす傾向がある。(中略) また、市場経済を経済成長に有利なものとはみなす。
- (6) 新保守主義者が経済成長の重要性を支持する理由は、世の中の物質財への情熱ではなく、経済成長を社会的および政治的安定性のために不可欠なものと考えているからである。民主主義を、生存可能で持続可能な社会的・政治的システムとして認識させることは、経済成長の見直し次第である。

(7) ただし、市場を一つの経済メカニズムとして尊重するものの、新保守主義者は、いわゆるミルトン・フリードマン (Milton Friedman) とフリードリヒ・ハイエク (Friedrich Hayek) のような次元での自由万能主義者 (libertarian) ではない。(中略) マナーや道徳に対して完全に自由放任的な態度をとる現在の自由主義は、新保守主義者にとっては優先順位が転倒されているようで衝撃を与える。

(8) 新保守主義者は、家族や宗教を洗練された社会の不可欠な柱と考えている。実際に、彼らは共同体の必要性と自由への渴望を調和させてくれる自由主義的な社会の中間レベルのすべての制度に対して特別な愛着を持っている。

また、(9) 新保守主義においては、信頼は正義 (justice) の前提条件であるが、その逆ではないと主張する。(10) 新保守主義は、政治を経済よりも優先する。これは、新保守主義が経済の論理ではなく、政治的な決断に比重を置くことを意味する。そして、(11) 新保守主義は、外交政策を策定するにあたって、米国の利益を重視し、民族主義的伝統に立つ。つまり、民族主義は最も強力な政治的感情だというものである。これは、新保守主義が現実主義的な国際政治観を持っていることを意味する。

以上のような綱領から、新保守主義のアイデンティティを二つにまとめることができる。まず、(2) 政治的ユーロピア主義の批判、(4) 自由民主主義的な資本主義の擁護、(5)・(6) 経済成長への信頼などは、自由主義に対する信頼と社会主義への反対を表明しているが、これは、新保守主義がなぜ「新」保守主義なのかを、つまり、既存の保守主義とは異なる点が何なのかを示している。本来、エドモンド・バーク (Edmund Burke) から出発した保守主義は自由主義とフランス革命への反発から始まった。ところが、新保守主義はお互いに起源が矛盾する、市場自由主義と保守主義の要素を結合させているのである。それゆえに、新保守主義は、自由万能主義ではないと主張するにもかかわらず、経済問題においては、フリードリヒ・ハイエク (Friedrich Hayek) とミルトン・フリードマン (Milton Friedman)

の自由主義を採用している。

第二に、しかし、自由主義に対する幻滅の（1）、アリストテレスへの思いの（3）、自由放任的な文化への反対の（7）、家族と宗教の尊重の（8）、民族主義と現実主義の（11）、正義に対する安定性優先の（9）などから、クリストルは、自由主義をも拒否していると思われる。本来の自由主義は、ミル（John Stuart Mill）の伝統に立って、個人の絶対的自律性と表現の自由を重視する。極端に言くと、ミルの主張した「危害原理（the harm principle）」<sup>(6)</sup>に反しないかぎり、麻薬、ポルノ、または同性愛など、いわば「被害者のいない犯罪（victimless crime）」を犯しても、規制の対象にはならないというのが自由主義の立場である。これに対して、新保守主義は、文化と倫理の自由放任主義に反対する。<sup>(7)</sup>これは、新保守主義が一貫性に欠くことを露呈させている。そうでなければ、どうして一方で社会主義に反対する場合には、市場経済を擁護する自由主義的な態度を表明しながら、他方で自由主義を批判する場合には、保守主義的な主張を唱えるなどといった、ダブル・スタンダードな姿勢を取ることができるだろうか。

## 2. 新「保守主義者」の見る米国

以上、新保守主義者の理念についてクリストルの綱領を通じて考察を行った。ここでは、なぜ彼らが新「保守主義」であるのかを考察する。

新保守主義者は経済危機よりも、政治・文化の危機により注目する傾向を示す。例えば、ダニエル・ベルは、一九六〇年代から米国社会では「ベトナムの問題、人種の問題、そして麻薬、青年の反抗、街頭犯罪、犯罪者への寛容、黙認など、一般的に「文化的」と名付けられるものが心配事として登場した」と回顧する。<sup>(8)</sup>こうした精神的な混乱が、一九七〇年代の反戦運動、市民権運動、学生運動、女性運動、環境運動、現実逃避的カウンターカルチャー運動などを



含む、いわゆるニューレフト (the New Left) 運動につながったのである。ハンチントンも一九六〇年から一九七五年までの期間を「sixties-sevensの時期」略して「S & Sの時期」と名付け、米国社会の政治混乱期として位置付けている。<sup>(9)</sup> ハンチントンはこの混乱を政府の「過負荷」と「統治不可能性」の危機とみなし、「民主主義の過剰 (excess of democracy)」がその原因であると診断した。<sup>(10)</sup>

今日の米国が抱える統治の問題のうちのいくつかは、「民主主義の過剰」によるものである(中略)むしろ必要なのは、民主主義の節度の幅を拡大することである。<sup>(11)</sup>

このような民主主義の過剰に対して、ベルは、七〇年代の米国社会が直面している政治経済的危機の背後に「資本主義の文化的矛盾」があると指摘した。彼は、ブルジョア文化の二つの源泉であるプロテスタント的資本主義とホップズ主義的個人主義との間の葛藤に注目する。ベルによると、前者が節度、清廉、使命感などの美德に基づいた経済活動を重視するのに対して、後者は無制限の欲求から来る個人主義と快楽主義に基づいている。ベルは、「この二つの推進力は、馬車を引く二匹の馬が牽制し合いながら走るような、不便な関係で存在してきた。しかし、時間が経つにつれて、この関係は解体された」と述べる。その結果、資本主義システムは、新しい欲求と、その欲求を満足させる新しい手段の創出に基づいて、大量生産・大量消費に転換されてしまったのである。<sup>(12)</sup>ところが、このシステムを維持させるためには、快楽主義文化が要求され、これにより、資本主義の母胎となったプロテスタント文化が崩壊したという。

新保守主義者は、社会の安定と秩序のためには、伝統、宗教、家族、権威など保守的な文化的価値を復活させなければならぬと主張する。つまり、保守主義的美徳を復活させることで、政治システムに過負荷を惹起させた経済のインフレーションを減らすことができ、資本主義経済システムが適切に機能できる基盤を築き直すことができるのである。

新保守主義が「新」保守主義を越えて新「保守主義」である理由はここにある。

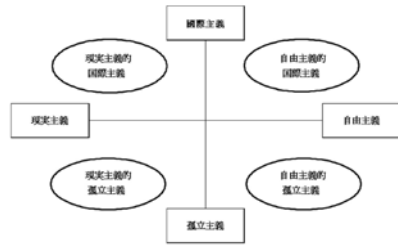
## 第2章 新保守主義と米国の対外政策

### 1. 米国の対外政策の四つのパラダイム

以上で見てきたように、一九七〇年代の米国社会は総体的危機に入っていた。このとき新保守主義者は、経済的には市場メカニズムの活性化、政治的には法秩序の確立と民主主義の制限、文化的には保守主義的な徳目の復活を主張した。さらに、新保守主義者は、共同体の内部の亀裂を克服する方法として、外の敵を周知させる対外戦略を選択することになる。それゆえ、新保守主義者は、対外政策で米国の国益を重視した現実主義的路線を選択したのである。これらの主張を本格的に説明する前に、既存の米国の対外政策はどのように展開されてきたのかを説明したうえで、この文脈の中で、新保守主義の外交路線を把握できるだろう。

一般的に、国際政治には現実主義と自由主義が存在する。現実主義理論では、国際体制の無政府性から自国の安全と生存を保障するために、軍事力増強、同盟形成、軍事費統制と軍縮交渉などを模索するが、自由主義理論では、多数の国家による集団安保体制を志向し、相互依存を重視する。また、外交的行動としては、孤立主義と国際主義がある。孤立主義はモンロー主義とニクソン・ドクトリンがあり、国際主義はトルーマン・ドクトリンがあげられる。米国の対外政策路線を現実主義と自由主義を一つの軸にして、また外交的行動としては、孤立主義と国際主義を他の一つの軸にして、〈図一〉のように四つのパラダイムができる<sup>14)</sup>。

これが間違っていないとしたら、七〇年代冷戦期から九〇年代のポスト冷戦期にかけて一貫している新保守主義の外



<図一>米国の外交理念<sup>(15)</sup>

交戦略の特徴を確認するという本稿の目的に良いフレームになる。

以下で、より詳しく見ていこう。まずは、現実主義と自由主義の軸である。この軸は、米国の利益と繁栄に対する国家の課題は何か、そして、それに対する米国の外交の基本的な目標と手段は何かを示している。まず、国の役割における現実主義は、米国の国家の役割を主に国家安保の観点から定義する傾向が強い。一方、自由主義は、米国家の役割として、国内の経済・社会的公平を図るために、積極的な経済介入を行うべきだと主張する。このため、現実主義は、政府の限られた財源を配分する方法として、外交安全保障問題に優先順位を置く一方で、自由主義は国内における経済介入の問題を優先する。

第二に、国際的なリーダーシップの手段として、現実主義は軍事力と米国の中心の安保体制の重要性を強調する。他方、自由主義は、米国の中心の安保同盟の重要性を認めると同時に、国際的体制を媒介してリーダーシップを行使することも可能であるとする。第三に、現実主義は、国際紛争の解決方法として、国際的体制の活用を排除しないが、米国の物理的な力と米国の中心の安全保障体制に基づいた一方主義的な行動についても積極的に検討する。反対に、自由主義は、米国の軍事的一方主義的な行動について相対的に消極的である。国連または多国間主義の国際レジームを通じたアプローチを積極的に検討し、対話と妥協といった外交的手段に依存する傾向が強い。第四に、現実主義は、米国の安全保障や経済的な観点から定義された「利益」の概念を徹底的に推進する。これに対して、自由主義は、人権問題や環境問題などの道徳主義の要素を内包した問題に対しても、比較的多くの注意を払う。すなわち、現実主義者の利益概念は、米国の中心的な偏向性を示すが、自由主義的な利益の概念は、より包括的で普遍的である。第五に、現実主義は米国の経済介入の最小化を支持する経済的保守主義と接続している。

次に、国際主義―孤立主義の軸である。これは、米国が国際政治にどれくらい積極的な役割を担うのかについての認識の違いを反映している。国際主義は、国際社会で米国が積極的役割を果たすことを主張する。現実主義も自由主義も、それぞれ独自のアプローチから、国際問題への積極的介入を好む。その反面、孤立主義は、米国の国際政治上の役割の拡大と維持に反対する。

この軸と、先の現実主義―自由主義の軸を組み合わせることで、上で示した四つの外交政策のパラダイムが誕生する。<sup>(16)</sup>以下で、各パラダイムの中身を概観する。

第一に、現実主義的国際主義である。ここでは、米国に有利な勢力均衡を維持し、国際問題を主導的に解決するために、米国が世界の政治に積極的に介入することが支持される。その手段として、優れた軍事力と米国中心の安保体制を維持し、軍事力の強化を重要視する。それゆえ、広範な対外安全保障条約と、それを後押しするための十分な軍事力と国防費の維持を主張する。共和党のレーガン政権と後のブッシュ政権は、この路線を支持した。

第二に、自由主義的国際主義である。ここでも、米国の広範な国際政治上の役割が強調される。しかし、そのための国際的リーダーシップを確保・行使する上では、米国の軍事力と米国中心の二国間安保体制を重視するとともに、国際的な多国間の協力と調和のとれた相互依存体制の維持を強調する。したがって、自由主義的国際主義の主な特徴は、国連などの国際機関の活動を、米国が積極的に支援するという内容を含んでいる。また、国際的リーダーシップの対象についても、安全保障問題に加えて、人権問題や環境問題などまで対応しようとする傾向がある。クリントンの民主党政権がこの路線に属した。

第三に、現実主義的孤立主義である。米国の国際政治的役割の膨張は、米国の特定の国益には役に立たない一方で国際社会の平和と繁栄には寄与するという、過剰で抽象的な責任意識の下で、米国の資源を浪費する傾向があると主張する。現実主義的孤立主義は、米国が強力な軍事力を維持すること自体については、原則的に反対しない。しかし、無差

別的な介入主義のような「世界の警察」としての役割には反対し、米国の死活的な利益がなかった安保問題への選別的な対応だけを支持する。もう一つの特徴としては、国連などの国際機関や国際レジームをサポートするために国内のリソースを使うことに反対するという点、そして米軍の海外駐留削減を主張し、その分の国防予算削減を主張するが、その予算を国内の社会福祉費に使うことは反対するという点などがある。現実主義的孤立主義は、政府の市場不介入と保護主義貿易を主張しているのである。一九九二年の共和党の大統領候補選挙戦に出馬し、二〇〇〇年の選挙で「改革党」の大統領候補にもなったパトリック・ブキャナン (Patrick Buchanan) がこの路線を選んだ。

第四に、自由主義的孤立主義である。国際社会に対する米国の軍事介入に反対する。しかし、現実主義的な孤立主義とは異なり、国際機関や多国間主義のための最小限のサポートを通じて、米国の安全保障上の利益とともに、国際協調体制を維持することができる。可能な限り対外的な資源投資を最小化し、国内の社会経済的な投資に集中すべきことを主張する。その結果、自由主義的孤立主義は、国防予算の大幅削減と削減された予算の社会福祉への投入を強く主張している。貿易に関しては、現実主義的孤立主義と同様に、保護主義的な性格を持つ。

以上の議論をまとめ、米国の外交における大まかな路線・政策方針について、民主党と共和党を基準に分類すると以下の〈図二〉のように表すことができる。

要するに、以上の議論を次のようにまとめることができる。

| 国家の役割      | 国内経済            | 民主党  | 国際主義 | 共和党  | 対外安全保障        | 国家の役割      |
|------------|-----------------|------|------|------|---------------|------------|
| 国際的リーダーシップ | 二国間同盟、国際制度・レジーム |      |      |      | 軍事力、米国中心の安全保障 | 国際的リーダーシップ |
| 国際問題の解決    | 国連、対話と妥協        | 自由主義 |      | 現実主義 | パワー、一方主義      | 国際問題の解決    |
| 非伝統的イシュー   | 消極的             |      |      |      | 積極的           | 非伝統的イシュー   |
| 支持基盤       | 労働者             |      | 孤立主義 |      | 大企業           | 支持基盤       |

〈図二〉米国の外交理念と政党による政策の特徴の比較<sup>(17)</sup>

の市場介入、福祉問題への関心や、国際政治の相互依存性を強調するのに対し、現実主義的国際主義と孤立主義は市場主義と福祉縮小、安全保障にかかわる国の利益を重視する。

第二に、現実主義的な孤立主義や国際主義は共和党の理念に、そして自由主義的な孤立主義や国際主義は、民主党の理念に近い。

第三に、新保守主義は、共和党の政策理念と現実主義パラダイムにかなりの親和性を持つ。一九七〇年代の米国の経済危機を打開するために、一九八〇年に新保守主義の理念に基づいたレーガン政権が誕生したこと、そしてこの政権が、実際に現実主義的国際主義を推進したという点から見ると、理解できる。

## 2. 新保守主義と現実主義的国際主義——クリストルとカークパトリック

ここでは、現実主義的国際主義を支持する新保守主義者の主張を、代表的にクリストルとカークパトリックの議論を中心に考察してみたい。その理由は、第一に、彼らが一九八〇年に始まったレーガン政権の新保守主義的な外交戦略の理論的基礎を提供した論者であったからであり、第二に、現実主義的国際主義の戦略を、彼らほど強く推進した新保守主義者はいなかったからである。後述するが、彼らの議論は、一九九〇年代に入って展開されたハンチントンの文明衝突とも連続線上にあるため、新保守主義的な外交戦略の全体像がよく表れており、その基本路線は二一世紀にまで受け継がれている。

レーガン政権は、発足直後、第三世界における親米独裁政権に対して「ジン・カークパトリック・ドクトリン」という新保守主義的外交路線を取る。カークパトリックは、レーガンによって女性としては初めて国連大使に採用された代表的な新保守主義者であった。カークパトリックとクリストルは、第三世界の親米独裁政権を米国が支援することを、

現実的に避けられない必要悪と云うどころか、むしろ道徳的に正当な選択であると主張した。その根拠は次のとおりである。

まず、ほとんどの第三世界の国々は、歴史からみれば、政治的・文化的伝統のために民主主義の定着がほぼ不可能である。欧米の民主主義諸国と、ほとんどの非欧米諸国の間には数十年、あるいは数百年の文化の差があるということである。したがって、この世界のすべての国が民主主義を享受する資格があると信じるのは幻想に過ぎない。クリストルは、次のように言う。

世界は異質であり、これらの複雑さに対処する能力と罪悪感を捨てる能力を学ばなければ、私たちは、外交政策とすべきことを永遠に持つことができなくなる。<sup>18)</sup>

第二に、右派独裁は左派独裁に比べて質的に優れたシステムである。第三世界の国々の場合、右派独裁が崩れると、それに代わって左派独裁になるが、これはより悪い結果を招くという。カークパトリックは、「ベトナムとカンボジアの教訓」から、伝統的独裁と革命的独裁の間には体系的な違いがあることを再確認したと言う。すなわち、「一般的に言えば伝統的な独裁者らは、社会的不平等、残酷さ、そして貧困を許容するが、革命的独裁者は、それらを創造する」ということである。結局、米国が第三世界の右派独裁政権を助けることは、米国の国益に役立つだけでなく、その第三世界の国民にも有益なものであって、道徳的に正当であるという結論に導かれる。

第三に、親米独裁政権の民主的改革を迫る自由主義者のいわゆる人権政策は、非現実的であるだけでなく、親米右派政権を弱体化させ、さらに悪い左派独裁政権の出現を生み出す結果を招く。したがって、自由主義者の人権政策が道徳的により批判されるに値するということになる。カークパトリックによると、暴力的な反乱が起こったイランやニカラ

グア、蒋介石が敗北する前の中国、カストロが勝利する前のキューバ、そしてベトナム戦争当時など、重要な時期に、米国がこれらの国々に対してとった態度は、このような非道徳的な結果を煽るものであった。カークパトリックは、次のように述べる。

米国では、暴力的な内戦に直面していた政権に自由と民主化を与えよう努めたが（中略）これは失望的な結果を招いただけでなく、個人の自由と安全が以前の独裁政権よりも悪くなり、ましてや米国の利益と政策に反する政権を誕生させた。<sup>(20)</sup>

クリストルも、そうした逆効果を強調した。彼はカーターの人権外交のように、米国の伝統的な右派独裁政権を弱らせることにより、その社会を混乱させる結果を生みだし、それによってより抑圧的な全体主義体制が登場する機会を開いてしまったと批判した。<sup>(21)</sup>

要するに、カークパトリックとクリストルは、米国の利益を守り、共産勢力から米国を守るためには、第三世界の右派権威主義政権を、米国が直接または間接的にサポートするしかない」と主張するのである。このように、新保守主義者は、対外政策における現実主義的国際主義路線を支持しているのである。

ここで、筆者は二つを指摘してみたい。

まず、新保守主義者には、基本的に民主主義を信じない傾向が強くみられるという点である。彼らは、民主主義が国内政治では限定的であり、第三世界と関連した国際政治においては、それ自体が不可能だと判断している。民主主義は理想ではなく現実ということである。このように、新保守主義者は、第三世界の権威主義政権に対する米国の積極的な覇権的介入を正当化しているのである。極めて現実的な発想にほかならない。



次に、外交政策における新保守主義者が前提とする戦略的な態度を認識しなければならない。米国の新保守主義の知識人に対して批判的な分析を述べていたピーター・スタインフェルス (Peter Steinfels) は、新保守主義の見解を五つのテーゼにまとめた。<sup>(22)</sup> その中で五番目が国際関係の立場と関連する。彼は次のように言う。

不安定な国際秩序は、国内での安定と連合された社会を要求する。共産主義者からの脅威と第三世界の自由主義的価値観への拒否は、国家同盟との同盟につながる必要がある。ほとんどの新保守主義者は、好戦的な反共主義者であり、冷戦主義者である。<sup>(23)</sup>

つまり、スタインフェルスは、新保守主義者は共産化された国々と自由主義を拒否する第三世界の国々から米国が脅威を受ける可能性があると判断したため、国内的には混乱と分裂を克服することで社会秩序と安定を図り、対外的には米国の中心とした覇権的な同盟体制を形成することが新保守主義の政策の基本的方向であると分析している。続けて、彼はこう問いただす。

国家の秩序と連合に対する新保守主義の関心は、どの程度の国際脅威に対する認識から出てきたのだろうか。国際脅威の主張は、国家秩序と安定のために、社会に衝撃を与えようとする意図から出てきたのではないか。<sup>(24)</sup>

すなわち、新保守主義者が国家秩序の安定を図るために、国際的脅威への関心を呼び起こしているという分析である。これは、七〇年代以来、新保守主義が国内政治・経済的な不安と文化的危機を、国際的不安を作り出すことで打開しようとする戦略を立てたのではないかという、筆者の主張と同じ脈絡で理解できるだろう。これは、帝国の内的崩壊を免

れることができる「膨張の論理」であるといつてよいだろう。

### 第3章 ポスト冷戦期新保守主義の外交理念と戦略

#### 1. 新保守主義政権の遺産

これまでの議論をまとめよう。新保守主義者は、七〇年代の米国が直面した危機的状况に対する処方箋を提示することで登場した、一連の保守系知識人集団である。彼らの努力によって一九八〇年に誕生したレーガン政権は、新保守主義者の主張に基づいて、小さな政府、市場の復活、税制改革、福祉縮小、労働組合の弾圧、文化回帰の政策などを実施した。また、対外的には、クリストルやカークパトリックらの外交戦略を積極的に受容して、米国の覇権を強固にし、第三世界の親米独裁政権を支援する政策を推進することになる。こうした流れを踏まえ、本稿で強調したいのは、新保守主義的な対外政策の背後に、現代社会の危機と亀裂を克服するための、いわゆる「視線を他の方向に向かわせる戦略」を通じた社会統合戦略が機能していたという点である。この論理は、ポスト冷戦期と二一世紀の米国にも適用できる。一九九〇年代に入っても、米国社会は依然として内的な亀裂が続いており、この時期に現実主義的国際主義を主張するもう一つの新保守主義的な国際政治の言説が登場した。

七〇年代の危機を克服するために新保守主義者が立ち上がり、八〇年代のレーガン政権が登場したが、九〇年代の米国を見てみると、彼らの戦略が成功を収めたとは思えない。公共の場で不特定多数に向けて銃を乱射する事件が多発したり、薬物問題が深刻化し、あまつさえその売買を合法化させようとする世論が形成されたりしている。こうした状況を、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) は次のように述べる。

九〇年代にはいると、米国社会が体制に順応しすぎるといふ批判はほとんど聞かれなくなり、むしろその逆の現象が問題化している。核家族の崩壊、絶えず増大する多様性に起因するトラブルの続出、死に瀕している都市と地域の生活、社会的孤立感や不安感の高まり、犯罪の増加などがその代表的な例だ。<sup>(26)</sup>

同様に、歴史学者のクリストファー・ラッシュュ (Christopher Lasch) も次のように警告している。

現在、所得順列で上位二十パーセントの人々が国富の半分を握っている。ここ二十年、家計収入において純増を経験したのは彼らだけである。レーガン統治下のわずかな年月のあいだだけでも、国民所得にしめる彼らの比率は四十一・六パーセントから四十四パーセントに上昇した。中産階級をおおよそ年収が一万五千ドルから五万ドルの人々と定義した場合、その人口比率は一九七〇年の六十五パーセントから、一九八五年には五十八パーセントに減少している。<sup>(27)</sup>

新保守主義政策に基づいた、いわゆるレーガノミックスにより、九〇年代に入って米国社会内部の貧富の格差が深刻になったという主張である。周知のとおり、二世紀前にトクヴィル (A. Tocqueville) は、米国を旅しながら、米国の中間層が自発的に結社を形成して、公的文化の基盤を構築していくのを目撃し驚いていた。<sup>(28)</sup>ところが、今やその中間層が減少しており、米国社会の公共の文化を発見することはもはや困難となっている。ラッシュュもこの問題を執拗に掘り下げる。

新しいエリートたちは、公益事業を援助するかわりに、自分たちの自閉的な小陣地を改善するために金銭をそそぎこ

む。彼らは、郊外の私立学校、私設警察、私設のゴミ収集システムに喜んで金をはらう。だが、彼らは、国庫に貢献しなければならぬ義務を何とかまぬがれようとして、異常なほど努力する。市民としての義務に関する彼らの認識は、ごく身近な隣人の外側に広がることがない。<sup>(28)</sup>

これは、レーガノミックスによる貧富の格差が作り出した新しい豊富層が、社会的統合を阻害しているという指摘である。このように、七〇年代の危機を打開するために登場した新保守主義政権は、むしろ米国社会内部の危機をさらに深刻化させていった。

筆者は、本稿の冒頭でブレジンスキーを引用したが、そのなかにはローマ帝国の崩壊が、経済危機に伴う市民の公的文化の喪失や責任回避から始まったとの指摘があった。端的に言えば、ローマ帝国の衰退と同じ現象が、一九九〇年代以後の米国社会にも出現しているかもしれないのである。

ローマ帝国の崩壊のような事態を避けるためには、パックス・アメリカーナ帝国はどのような戦略をとるべきであろうか。前述したように、対外的に対立を作るのが新保守主義の解決策であった。しかし、少なくとも一九九〇年代、ポスト冷戦期に入ってから、米国の敵となる存在がほとんど消えたように見えた。ソ連は崩壊し、サダム・フセインは湾岸戦争で敗れ、国際秩序は自然に米国中心の単極システムを構築しているように見えた。一九八〇年代とは状況が完全に変わったのである。だとすれば、新保守主義の対外戦略は、もはや有効にならないのだろうか。ブレジンスキーの懸念のように、敵を失った米国は、内部崩壊していくしかなかったのだろうか。この時、新保守主義者は、政治的想像力を発揮する。敵がないのであれば作ればよいとパックス・米国外帝国の知識人たちは考えたのである。つまり、ソ連の代わりに、米国の仮想敵を作り出せばよいのであった。これが七〇年代以来、新保守主義の政治学の伝統を誇るハンチントンの文明衝突の戦略であった。<sup>(29)</sup>

要するに、七〇年代の米国社会の危機を打開するためにクリスタルとカークパトリックの対外戦略が用意されたように、ハンチントンの文明衝突も九〇年代の米国社会が直面している危機に対する一種の突破口として解釈されるのである。実際に、こうした新保守主義者による対外戦略は、一九七〇年代からシンクタンクの設立を通じて研究され始めた。その代表的なものが米経済研究所(AEI)、ヘリテージ財団(The Heritage Foundation)、アスペン研究所(Aspen Institute)、ハドソン研究所(Hudson Institute)、フリーダムハウス(Freedom House)などである。<sup>(31)</sup>これらのシンクタンクは人的・制度的ネットワークを構築し、新保守主義の理念と対外戦略を練り広げていったのである。

## 2. ハンチントンの文明衝突と現実主義的国际主義

『文明の衝突』<sup>(31)</sup>は冒頭において既存の現実主義パラダイムを乗り越えるような印象で始まる。

国民国家はいぜんとして国際問題の主役を演じている。国民国家の行動を方向づけているのは、昔から変わらず権力と富の追求であるが、文化的な嗜好や共通の特徴、相違点も方向づけの要因となっている。(中略) 超大国同士の抗争にとってかわって、文明の衝突が起こるのだ。(中略)そして、最も危険な文化の衝突は、文明と文明の断層線に沿って生じる。<sup>(32)</sup>

伝統的な現実主義は、国民国家(nation state)をその分析単位として設定し、国民国家間の対立に注目する。しかし、ハンチントンは、ポスト冷戦時代にあつては、国民国家ではなく文明を分析単位とし、国際政治では国民国家間の対立ではなく、文明の対立に注目する必要があると主張している。すなわち、現実主義では説明できない、新しい国際秩序

が形成されているということである。しかし、彼の議論は、冷戦時代の国際関係を説明した現実主義的な構図から脱却していないと思われる。

第一に、ハンチントン<sup>33</sup>は、文明が対立を引き起こす要因であると説明する。しかしこれは、現実主義的観点からみた国家間の対立構図を、そのまま継承している。また、文明次元の対立が、最終的には個々の国に波及していくとハンチントンは説明しており、結局、文明という概念は、ポスト冷戦期の対立を規定する新たな独立変数というよりは、既存の現実主義で説明してきた国家間の対立に関する一つのパラメータとして理解されるべきである。

第二に、文明の衝突は、国際紛争の原因として文化を指摘する。すなわち、文明は文化で構成され、この文化の違いが対立を引き起こすのである。しかし、ハンチントンの著書には、文化と文化の間の衝突の例は数えきれないほど紹介されているが、いざその文化がいかなる理由によって衝突するのかは、最後まで叙述されない。本来であれば、例えば、儒教文化とイスラム文化の間にくつかの文化的な親和性や類似性のようなものがあるため、連携が行われた、あるいは西欧文化は儒教文化やイスラム文化とは共存できない要素が存在するため、対立が惹起される、などといった論証がなされなければならないはずである。

結局、文明の衝突論は、極めて現実的である。ハンチントンは中国の軍事力の拡充、イスラムと中国の武器輸出入の活発な展開などを例にあげて、最終的には、米国を中心とした西欧勢力の団結を強調している。これは、中国と北朝鮮などの儒教文化圏と攻撃的イスラム文化圏との連携自体をポスト冷戦時代における新たな仮想敵として規定し、米国がこれに対処しなければならぬということを言いたかったのではないか。

さらに、ハンチントンが文明を区分する基準に対しても信賴性が疑われる。とりわけ日本を一つの文明圏に分類したのは珍しいことである。しかし、その理由は、彼が本書よりも前に発表した論文に明確に表れている。彼は当該論文の最後で次のように述べている。

以上の文明衝突に関する仮説が妥当であれば、西欧は次のような短・長期的外交政策を推進しなければならない。短期的にはまず、北米と欧州との間の協力と団結を強化する。第二に、西欧に近い南米や東欧を包容しなければならない。第三に、ロシアと日本に対する協力関係を維持する。第四に、儒教―イスラムによる軍事力の増強を抑制する。そして西側の軍縮を緩和して、東アジアとイスラム圏に対する軍事上の優位性を維持しなければならない。第五に、儒教―イスラムのコネクションの輪を壊すために軋轢を来す。<sup>34)</sup>(傍点は引用者)

引用文の傍点部分から読み取れるのは、米国は、儒教―イスラム国家を敵と想定して、これに対抗するために、北米、ヨーロッパ、南米、東欧圏、そして日本をも包摂している点であろう。ここでハンチントンが日本を独自の文明として無理矢理に分類した理由は、西欧圏と非西欧の対立の構図の中で、非西欧文明圏の日本を西欧陣営に引き入れるための戦略にほかならないだろう。つまり、ハンチントンは、ポスト冷戦期における、自由―共産主義のようなイデオロギー対立に代わる、新しい対立要素として文明という概念を取り上げ、米国中心の西側文明が儒教―イスラム文明に対抗するという構図を提示したのである。

言い換えれば、「(米国を頂点とした)自由主義の勝利」と「(米国を中心とした西欧と儒教―イスラム)文明の衝突」という二つのキーワードは、結局ポスト冷戦期においても米国中心の世界秩序を作りだすことを意味するのである。

要するに、一見すると、文明の衝突は国民国家という行為者間の葛藤を説明する既存の現実主義パラダイムとは異なり、文明の対立という新しい要素を展開しているように見える。しかし、ハンチントンの議論は、なぜ国家の代わりに文明(あるいは文化)を分析単位とするのかについて、説得力のある根拠を提示できず、結局は従来までの国家中心の対決構図にとどまっている。これは文明という概念を掲げ、西欧と非西欧の対決構図を強調することで、米国中心の覇権主義をポスト冷戦期にも継続して貫徹させることが狙いだからである。こうした点からして、ハンチントンの文明の

衝突は、既存の新保守主義者が支えてきた現実主義的国際主義路線とまさに一致していると言つてよいだろう。<sup>(35)</sup> ましてや、前述したように、ハンチントン<sup>(36)</sup>は60年代から著しくなった米国の社会問題を診断し、それに対応する人々の最先端に立っていたということを忘れてはならないだろう。

### 3. ネオコンの対中国へ「hub and spoke alliance」戦略

二〇〇〇年代になつても米国の国内状況は改善しておらず、中産層の崩壊は依然として続いていた。とりわけ双子の赤字の発生と、それを受けて実施したセーフガードと関税政策は明確な効果を得られなかった。<sup>(36)</sup>むしろ、この時期には軍事費を増大させる政策をとってしまう。それは、新保守主義者の現実主義的国際主義路線を標榜したネオコンが登場したからである。

二〇〇一年の九・一一同時多発テロ事件以降、ハンチントンの文明の衝突との関わりが強調されつつ、<sup>(37)</sup>ネオコンの登場が世界的に注目を浴びた。当時のブッシュ(G. W. Bush)政権は、他の歴代の政府に比べられないほど新保守主義からの影響を多く受けた。元々、ブッシュは大統領候補であった当初は新保守主義者との緊密な関係を持つてはいなかったが、候補者演説において軍事力を再整備する構想を露骨に表明したことに對して、強い米国を目指すタカ派の新保守主義者としてのネオコンがブッシュに接近した。その中で、九・一一テロ事件はファイトハウスでのネオコンの影響力を高める契機となった。<sup>(38)</sup>こうしてブッシュに採用されたのがラムズフェルド(Donald H. Rumsfeld)であった。彼は、第二一代国防長官に任命され、二〇〇〇年代の米国の対外政策の基礎を作り出した。ブッシュ政権下でラムズフェルドなどのネオコンは九・一一以降の非対称的脅威という伝統的な脅威とは性質の異なる脅威を設定し、それへの対策を求めた。また、米国は脅威ベースから能力ベースへと国防政策を変更するといった「米軍の変革(military



transformation)」を図ってきた。<sup>(40)</sup> この非対称的脅威に加えて、中国に対する米国の警戒心が高まったことにも注目を要する。<sup>(42)</sup> 米国の外交戦略において中国を包囲するという対中国ヘッジ戦略が重要な位置を占めるようになる。もはやこれは、文明の衝突を越えて、より広範な脅威の概念化と対策を提示する、「軍事型」現実主義的国際主義の実現と言ってもよいだろう。

さらに、同盟重視戦略が米国の対外政策の担い手になっていた点も重要である。世界中にある米国の海外駐留基地を利用して、非対称的脅威に対応する「域外均衡 (offshore balancing)」<sup>(43)</sup> も、また対中国ヘッジも容易になる。二〇〇〇年代の在日・在韓米軍の域外活動を保障する「戦略的柔軟性」をめぐる議論も同じ文脈で理解できる。沖縄にある在日米軍が台湾海峡、朝鮮半島、東南アジアまでをカバーし、日米同盟は韓国、 Guam、そしてオーストラリアとの連携を通じて壁を形成するという、同盟ネットワーク戦略としての「hub and spoke alliance」を強化する戦略も、ネオコンの軍事型現実主義的国際主義として説明できるだろう。

要するに、ソ連が崩壊した後の一九九〇年代には文明の衝突論に立脚して脅威を設定していたのに対して、二〇〇〇年代は非対称的脅威と中国脅威論を以て、米国は軍事力を中心とした国際主義を進めている。

## おわりに

本稿では、米国の新保守主義者の社会政治理念と対外政策の関連性を明らかにするという本稿の目的に対して、米国における新保守主義者の登場と彼らの考えについて考察したうえで、新保守主義者の外交路線から同盟強化戦略までを考察した。結論として、米国の新保守主義者の外交政策は、現実主義的国際主義の路線をなぞっており、国内の分裂と危機を免れるための便法であるという特徴を見せている。七〇年代の米国社会の危機的状況の中でクリストルとカーク

パトリックの右派独裁体制への支援戦略が登場し、九〇年代の危機的状況では、ハンチントンの文明衝突論が出現した。また、二〇〇〇年代に入っては、非対称的脅威や中国脅威論に基づいた同盟ネットワーク戦略が図られている。これらの共通点は、米国の覇権の維持と強固を目的とするという点である。

以上の分析を通じて、米国の外交政策は、国内の政治的、社会的要因とどのような関連性を持って展開されているか、そして、七〇年代以来、米国の保守主義的外交戦略の特徴は何かが明らかになった。今後の米国の対外外交政策にあたっては、米国社会の内部の動向にも同時に注視する努力が払われなければならないだろう。また、このようなフレームに拠って、民主党のオバマ政権で行われた国際主義的な「アジア回帰」戦略、または「米国優先主義」を唱えるトランプ政権でみられるポンペオ (Mike Pompeo) 米國務長官とネオコンのボルトン (John Bolton) 米国家安全補佐官との意見衝突などをより深く理解することができると考えられる。これらの点に関する研究は、筆者の今後の課題とした。

- (1) Robert D. Putnam, "Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games," *International Organization*, Vol. 42 No. 3 (Summer, 1988), pp. 430-433.
- (2) Z. ブレジンスキ著・山岡洋一訳『ブレジンスキの世界はこう動く―21世紀の地政戦略ゲーム』（西日本経済新聞社、一九九八年）(Zbigniew K. Brzezinski, *The Grand Chessboard: American Primacy and its Geostategic Imperatives* (Basic Books, 1997) 二二―二二頁)。
- (3) 豊永郁子氏は、イギリスのサッチャリズムが新保守主義のプロトタイプであると見立て、それが時間と空間を離れ日本と米国に展開していったと言い、その行方の追いかけて試みた。詳しくは、豊永郁子『新保守主義の作用』（勁草書房、二〇〇八年）を参照のこと。
- (4) Irving Kristol, *Neoco conservatism: The Autobiography of an Idea* (Free Press, 1995) p. 3.
- (5) Irving Kristol, "Confessions of a True, Self-Confessed—Perhaps the Only—'Neoconservative'," in Irving Kristol, *Reflections of*

*a Neoconservative* (New York: Basic Books, 1983).

- (6) シルは「個人は、彼の行為が彼自身以外の何人との利害とも無関係である限りは、社会に対して責任を負っていない」と主張する。すなわち、他人に被害を与えない範囲で、一人の自由は最大限保障する必要があるということであろう。これが危害原則である。J・S・シル著・塩尻公明・木村健康訳『自由論』(岩波書店 一九七一年) 一八九頁。
- (7) クリストルは、「もしあなたが、どのような人でも本(または演劇と映画)によって墮落しないと信じているなら、あなたはそのような人も本によって成長できないことも支持しなければならぬ」(Kristol 1983: 44)とし、また麻薬に関しても「麻薬は人体に及ぼす影響よりも、社会に及ぼす影響が問題」(Kristol 1983: 67)と云う。
- (8) Daniel Bell, *The Winding Passage: Essay and Sociological Journeys 1960-1980* (Basic Books, 1980) p. 267.
- (9) Samuel Huntington, *American Politics: the Promise of Disharmony* (The Belknap Press, 1981) pp. 167-169.
- (10) イギリスの政治学者デイビッド・ホルズ (David Held) は「ハンチントン、ハーバース (Jurgen Habermas)、『オッフエ (Claus Offe) 』の過負荷国家論をまとめて紹介しており、本研究を進めるうちに参照した。詳しくは「David Held, *Models of Democracy* (Stanford University Press, 1987) (中谷義和訳『民主政の諸類型』(御茶の水書房、一九九八年))の第七章を参照のこと」。
- (11) Samuel P. Huntington, "Chapter III: The United States," in Michel Crozier, Samuel P. Huntington, and Joji Watanuki, *The Crisis of Democracy* (The New York University Press, 1975) p. 113.
- (12) Daniel Bell, *The Cultural Contradictions of Capitalism* (Heinemann, 1976) pp. 80-81.
- (13) Daniel Bell, *Ibid.*, p. 22.
- (14) 李三星『世界と米国』(ハングル社、二〇〇二年) 二六二頁(이삼성『세계와 미국』(한길사, 2002년))。
- (15) 李三星、前掲書、二六一頁。
- (16) 現実主義的国際主義、自由主義的国際主義、現実主義的な孤立主義、自由主義的な孤立主義は、李三星(前掲書、二五九―二六〇頁)の説明を参照した。
- (17) ここでは提示した政党による政策の特徴の比較は、上記の議論と、杉田米行編『米国外交の分析』(大学教育出版、二〇〇八年)、秋元英一・管英輝『米国二〇世紀史』(東京大学出版会、二〇〇三)、佐々木卓也編『戦後米国外交史』(有斐閣、二〇〇九)、G. John Ikenberry eds., *American Foreign Policy: Theoretical Essays* (Scott, Foresman and Company, 1989)、G. John Ikenberry, *The Chessboard and the Web: Strategies of Connection in a Networked World* (Yale University Press, 2018) などと参照して筆者が作ったものである。
- (18) Irving Kristol, *Reflections of a Neoconservative* (Basic Books, 1983) pp. 263-265.

- (19) Jeanne Kirkpatrick, "Dictatorships & Double Standards," *Commentary*, Vol. 55, No. 2 (1979), p. 40.
- (20) Jeanne Kirkpatrick, *Ibid.*, pp. 38-40.
- (21) Irving Kristol, *op. cit.*, p. 265.
- (22) スタインフェルスによる五つのまとめとは以下のとおりである。第一に、新保守主義者の言う権威の危機論が米国と西洋を襲った。第二に、現在の危機は、主に文化的危機であり、価値観や道徳、慣習の問題である。第三に、政府は「過負荷」の犠牲者である。第四に、このような危機に直面した新保守主義者は、国家権威を取り戻し、政府が保護されるべきであると主張する。そして、五番目が対外政策に関する立場である。ピーター・スタインフェルス著・金クエサン訳「新保守主義者たち…米国の政治を変化させた人々」(現代思想社、一九八三年)七二―九一頁(피터 스타인펠스 저·김쾌상 역 『신보수주의자들: 미국의 정치를 변화시킨 사람들』(현대사상사, 1983))。
- (23) ピーター・スタインフェルス、前掲書、八九頁。
- (24) ピーター・スタインフェルス、前掲書、九〇頁。
- (25) フランシス・フクヤマ著・加藤寛訳『「信」無くば立たず (TRUST)』(三笠書房、一九九六年)四一〇―四一一頁。
- (26) クリストファーラッシュ著・森下伸也訳『エリートへの反逆』(新曜社、一九九九年)四〇―四一頁。
- (27) トクヴィル著・松本礼二訳『米国のデモクラシー』(岩波文庫、二〇一一年)の参照のこと。
- (28) クリストファーラッシュ、前掲書、五九頁。
- (29) 『ブレジンスキーの世界はこう動く―二一世紀の地政戦略ゲーム』の原著は*The Grand Chessboard: American Primacy and its Geoestrategic Imperatives*であって、チェスボードのような世界における米国のユーラシア同盟戦略に関する内容で、ハンチントンと同じ文脈で理解できる。その詳しい分析は本稿では行わない。
- (30) Peter Steinfels, *The Neoconservatives: The Origins of a Movement. With a New Foreword. From Dissent to Political Power* (Simon & Schuster, 2013) pp. 11-12.
- (31) ハンチントンの「文明の衝突」論は、一九九三年の*Foreign Affairs*誌に掲載された「文明の衝突… (The Clash of Civilizations?)」から始まる。その後、『文明の衝突と世界秩序の再編 (The Clash of Civilizations and The Remaking of World Order)』は、同じテーマを拡大させ、一九九六年に単行本として出版したものである。
- (32) サミュエル・ハンチントン著・鈴木主税訳『文明の衝突』(集英社、一九九八年)二二―三二頁。
- (33) サミュエル・ハンチントン、前掲書、四四―五〇頁。
- (34) Samuel Huntington, *Ibid.*, p. 43.

- (35) ちなみに、ハンチントンの初期の著作として『*Political Order in Changing Societies* (Yale University Press, 1968) (内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序(上・下)』(サイマル出版会、一九七二年))がある。この本でハンチントンは、政治は発展だけでなく衰退も可能であると主張しながら、政治体制のもつ能力を育てることが重要であり、それは必ずしも民主主義である必要はなく、場合によっては権威主義的政治体制も避けられないかもしれないと主張した。しかし、筆者は、このような議論は、むしろ米国が第三世界に関与できる条件を作り上げたのではないかと考える。なぜなら権威主義国家は、米国にとって、従属させやすいからである。
- (36) Thomas L. Hungerford, *The Bush Tax Cuts and the Economy* (CRS Report No. R41393), <https://fas.org/sgp/crs/misc/R41393.pdf>(閲覧日:二〇一八年一〇月二〇日)
- (37) これらの戦争で米国はテロとの戦いを名目として掲げたが、限られた資源をめぐって起こった戦争という側面からして、文明の衝突ではなく単に米国の国家利益を守るための戦争に過ぎないとの批判も少なくない。新保守主義と文明の衝突への批判は、エドワード・サイード著・中野真紀子・早尾貴紀訳『戦争とプロパガンダ』(みすず書房、二〇〇二年)、ノーム・チョムスキー著・塚田幸三訳『ならず者国家』と新たな戦争―米同時多発テロの深層を照らす』(荒竹出版、二〇〇二年)などがある。
- (38) Stefan Halper and Jonathan Clarke, *America Alone The Neo-Conservatives and the Global Order* (Cambridge University Press, 2004) p. 9.
- (39) Stefan Halper and Jonathan Clarke, *Ibid.*, pp. 113-114.
- (40) Donald Runsfeld, "Transforming the Military." *Foreign Affairs*, Vol. 81 No. 3, May June 2002, p. 24.
- (41) 二〇〇〇年代初頭における中国の対外戦略、また中国脅威論に関する議論は、李弘杓編『中国の海洋戦略と東アジアの安保』(韓国海洋戦略研究所、二〇〇三年) (이홍표 편 『중국의 해양전략과 동아시아 안보』 (한국해양전략연구소, 2003)) に詳しく紹介されている。
- (42) The White House, *A National Security Strategy* (U.S. G.P.O., 1997—2006; U.S. Congress, C.A.S. *The Quadrennial Defense Review* (U.S. G.P.O., 2001).
- (43) Lloyd I. Rudolph and Susanne Hoeber Rudolph, "The Making of US Foreign Policy for South Asia." *Economic and Political Weekly* (February 25, 2006) pp.704-704.